

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	市営住宅家賃等収納関係事務ファイル	
行政機関等の名称	大阪市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	都市整備局住宅部管理課	
個人情報ファイルの利用目的	市営住宅の家賃等の収納並びに家賃の決定及び減額・減免認定に関する事務を適正に実施するために利用する。	
記録項目	別紙のとおり	
記録範囲	・市営住宅の家賃等関係手続に係る申請・届出等に関する書類を提出した者 ・本市情報通信ネットワークを用いた住基事務システム又は税務事務システムとの庁内連携により住民情報又は市民税情報を照会した者及び情報提供ネットワークシステムを用いた他市町村との情報連携により市町村民税に関する情報を照会した者。	
記録情報の収集方法	・本人からの市営住宅の家賃等関係手続に係る申請・届出等に関する書類 ・本市情報通信ネットワークを用いた住基事務システム又は税務事務システムとの庁内連携及び情報提供ネットワークシステムを用いた他市町村との情報連携 ・福祉局からの住宅扶助情報連携 ・家賃等収納取扱金融機関からの収納報告 ・関係人からの法令に基づく収入状況の報告	
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	含まない	
記録情報の経常的提供先	－	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名 称) 総務局行政部行政課 (情報公開グループ)	
	(所在地) 〒530-8201 大阪市北区中之島 1 丁目 3 番20号	
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	－	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	☐ 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当するファイル ☒ 有 ☐ 無	
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	該当	
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	(名 称) 総務局行政部行政課 (情報公開グループ) (所在地) 〒530-8201 大阪市北区中之島 1 丁目 3 番20号	
行政機関等匿名加工情報の概要	－	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	－	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	－	
記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	含まない	
備 考	－	

(別紙)

1 年度、2 入居契約ID、3 団地番号、4 住棟コード、5 部屋コード、6 収納コード枝番、7 家賃住宅種別、8 入居承認日、9 斡旋区分、10 新規入居フラグ、11 収入申告書発行フラグ、12 収入申告書発送フラグ、13 収入申告書受付フラグ、14 不備請求書発行フラグ、15 不備請求書受付フラグ、16 収入申告書認定フラグ、17 家賃決定通知書発行対象フラグ、18 家賃決定通知書発送フラグ、19 収入申告書最新申請番号、20 収入申告書受付申請番号、21 収入申告書最新認定番号、22 収入申告書受付日、23 収入申告書最新請求番号、24 申請番号、25 認定番号、26 入居者ID(名義人)、27 収入申告書発行区分、28 収入申告書発行日、29 収入申告書データ作成日、30 収入情報入力日、31 適用開始年月(認定月)、32 家賃計算基準日、33 高齢者世帯等フラグ、34 老人扶養控除対象者数、35 特定扶養控除対象者数、36 障がい者控除対象者数、37 特別障がい者控除対象者数、38 同居者人数、39 備考、40 収入申告書フォーマット区分、41 世帯全体総所得金額、42 世帯全体特別控除後所得金額、43 世帯全体所得者控除額、44 所得者控除人数、45 高額認定_政令月収、46 高額認定対象フラグ、47 不正入居有無フラグ、48 収入超過有無フラグ、49 電話番号1、50 電話番号2、51 政令月収、52 収入区分、53 基礎控除額合計、54 所得金額調整控除額合計、55 入居者ID、56 入居者氏名、57 入居者氏名カナ、58 生年月日、59 年齢、60 続柄区分、61 性別区分、62 同居理由区分、63 生活保護フラグ、64 一時不在フラグ、65 給与収入、66 給与所得、67 年金収入、68 年金所得、69 その他所得金額、70 基礎控除額、71 所得金額調整控除額、72 所得金額調整控除2対象フラグ、73 推定収入フラグ(給与)、74 推定収入フラグ(その他所得金額)、75 寡婦寡夫フラグ、76 ひとり親フラグ、77 障がい者フラグ、78 特別障がい者フラグ、79 老人扶養控除対象者数(税情報)、80 特定扶養控除対象者数(税情報)、81 障がい者控除対象者数(税情報)、82 特別障がい者控除対象者数(税情報)、83 扶養人数、84 収入申告異動理由区分、85 異動日、86 所得者控除額、87 所得者控除対象フラグ、88 表示順、89 同居者追加フラグ、90 削除フラグ、91 家賃決定通知書発行フラグ、92 家賃決定通知書発行日、93 家賃減免更新フラグ、94 家賃減免申請番号、95 家賃減免認定番号、96 家賃減免番号、97 有効フラグ、98 処理回数、99 家賃決定通知書データ作成日、100 引抜有効フラグ、101 引抜・解除日、102 引抜・解除ユーザ名、103 引抜・解除理由、104 引抜・解除者所属、105 引抜用帳票番号、106 引抜用帳票番号(通し番号)、107 不備請求書発行日、108 不足書類提出期限日、109 ファイル管理No、110 不備請求書受付日、111 不備請求ユーザ名、112 家賃業務処理履歴ID、113 家賃業務ID、114 家賃業務状況区分、115 家賃業務処理日、116 家賃業務ユーザ名、117 家賃業務理由、118 発行停止有効フラグ、119 発行停止・解除日、120 発行停止・解除ユーザ名、121 発行停止・解除理由、122 催告はがき区分、123 催告はがき発行日、124 応能減額番号、125 応能減額申請書発送フラグ、126 応能減額申請書受付フラグ、127 応能減額申請書認定フラグ、128 応能減額決定通知書発送フラグ、129 応能減額申請書最新申請番号、130 応能減額申請書受付申請番号、131 応能減額申請書最新認定番号、132 応能減額申請書受付日、133 応能減額申請書最新請求番号、134 応能減額申請書発行日、135 応能減額申請書データ作成日、136 不正入居フラグ、137 家賃変動有無フラグ、138 名義変更同時申請フラグ、139 家賃減免同時申請フラグ、140 前年度同時申請フラグ、141 翌年度同時申請フラグ、142 変動前政令月収、143 変動前収入区分、144 変動前収入超過有無フラグ、145 削除指示フラグ、146 R02所得税法改正新旧計算フラグ、147 応能減額異動理由区分、148 応能減額決定通知書発行フラグ、149 応能減額決定通知書発行日、150 処理年度、151 処理月度、152 請求番号、153 整理番号、154 家賃減免申請書発送フラグ、155 家賃減免申請書受付フラグ、156 家賃減免申請書認定フラグ、157 家賃減免決定通知書発送フラグ、158 家賃減免申請書最新申請番号、159 家賃減免申請書受付申請番号、160 家賃減免申請書最新認定番号、161 家賃減免申請書受付日、162 家賃減免申請書最新請求番号、163 家賃減免廃止フラグ、164 家賃減免申請書発行区分、165 家賃減免申請書発行日、166 家賃減免申請書データ作成日、167 適用終了年月、168 家賃減免期間、169 医療費支出合計、170 医療期間(開始)、171 医療期間(終了)、172 世帯の総収入額、173 医療費控除後の収入額、174 家賃減免計算種別区分、175 家賃減免廃止月、176 家賃減免認定結果区分、177 応能減額同時申請フラグ、178 減免後家賃、179 減免廃止後負担家賃、180 年齢1、181 年齢2、182 高校生フラグ、183 母子児童フラグ、184 第何子区分、185 給与所得金額、186 年金所得金額、187 非課税年金1、188 非課税年金2、189 非課税年金3、190 非課税年金種別区分1、191 非課税年金種別区分2、192 非課税年金種別区分3、193 非課税その他所得金額1、194 非課税その他所得金額2、195 非課税その他所得金額3、196 非課税その他所得金額種別区分1、197 非課税その他所得金額種別区分2、198 非課税その他所得金額種別区分3、199 勤務先名、200 確定申告書(控)対象フラグ、201 計算対象外フラグ、202 所得金額合計、203 収入合計、204 家賃減免決定通知書発行フラグ、205 家賃減免決定通知書発行日、206 家賃減免通知書区分、207 家賃減免通知書発行日、208 次契約整理番号、209 調定家賃枝番、210 減額区分、211 店舗等使用料、212 調定履歴識別区分、213 更新日、214 最新フラグ、215 収入区分(月別)、216 応能応益家賃(月別)、217 本来家賃(月別)、218 本来家賃情報(月別)、219 収入超過割増後家賃(月別)、220 収入超過割増情報(月別)、221 決定家賃(月別)、222 事業減額後家賃(月別)、223 事業減額情報(月別)、224 減免後家賃(月別)、225 日割前家賃(月別)、226 日割日数(月別)、227 日割後家賃(月別)、228 日割後店舗等使用料(月別)、229 調定家賃(月別)、230 入居年数、231 収入超過認定フラグ、232 収入超過年数、233 割増率分子、234 割増率分母、235 ファクト枝番、236 収納コード、237 特別住宅種別区分、238 立地係数、239 利便性係数、240 規模係数、241 適用経過年数係数、242 住宅係数、243 すまいりんぐ住宅係数、244 専用面積、245 竣工年月、246 木造住宅フラグ、247 経過年数、248 H16経過年数、249 経過年数係数、250 基準経過年数係数、251 改善工事有無フラグ、252 浴室有無フラグ、253 EV設置区分、254 地価格差有無フラグ、255 利便性係数上限、256 利便性係数下限、257 収入申告有無フラグ、258 同居者控除額、259 老人扶養親族等人数、260 老人扶養親族等控除額、261 扶養親族人数、262 扶養親族控除額、263 障がい者人数、264 障がい者控除額、265 特別障がい者人数、266 特別障がい者控除額、267 寡婦寡夫人数、268 寡婦寡夫控除額、269 ひとり親人数、270 ひとり親控除額、271 世帯全員の所得、272 特別控除の合計、273 家賃算定基礎額、274 近傍同種家賃、275 改良限度額家賃、276 すまいりんぐ限度額家賃、277 すまいりんぐ決定家賃、278 区分家賃、279 応能応益家賃、280 すまいりんぐ区分家賃、281 公営住宅区分3or4算定基礎額、282 公営住宅区分3or4相当家賃、283 経過措置有無フラグ、284 H21応能応益家賃、285 H21応能応益家賃(事業減額前)、286 H21経過措置年日、287 H21経過措置分母、288 公営住宅本来家賃、289 収入超過履歴有無フラグ、290 公営住宅収入超過認定フラグ、291 公営住宅収入超過割増家賃、292 改良住宅収入超過認定フラグ、293 割増賃料の倍率、294 改良住宅収入超過割増家賃、295 入居期間(年)、296 入居期間(月)、297 建替本移転旧制度適用フラグ、298 従前家賃、299 定額減額、300 補正後仮住居家賃、301 仮移転補正率、302 仮移転減額後家賃、303 決定家賃の上限、304 定額減額後家賃、305 経過措置後本来家賃(府営移管)、306 経過措置後収入超過割増家賃(府営移管)、307 経過措置後決定家賃(府営移管)、308 旧固定家賃、309 従前収納コード、310 従前立地係数、311 従前利便性係数、312 従前規模係数、313 従前適用経過年数係数、314 従前住宅係数、315 従前専用面積、316 従前竣工年月、317 従前木造住宅フラグ、318 従前経過年数、319 従前H16経過年数、320 従前経過年数係数、321 従前基準経過年数係数、322 従前改善工事有無フラグ、323 従前浴室有無フラグ、324 従前EV設置区分、325 従前地価格差有無フラグ、326 従前利便性係数上限、327 従前利便性係数下限、328 従前近傍同種家賃、329 従前改良限度額家賃、330 従前区分家賃、331 従前応能応益家賃、332 従前経過措置有無フラグ、333 従前H21応能応益家賃、334 従前H21経過措置年日、335 従前H21経過措置分母、336 従前本来家賃、337 従前収入超過有無フラグ、338 従前収入超過履歴有無フラグ、339 従前入居年数、340 従前収入超過年数、341 従前高齢者世帯等フラグ、342 従前公営住宅収入超過割増家賃、343 従前改良住宅収入超過割増家賃、344 従前収入超過割増家賃、345 年月、346 旧制度フラグ、347 新制度建替減額後家賃、348 旧制度建替減額後家賃、349 事業減額後家賃、350 本来家賃、351 収入超過割増家賃、352 決定家賃、353 認定状況フラグ、354 計算フラグ、355 事業減額有無フラグ、356 減免経過措置有無フラグ、357 新制度判定結果フラグ、358 旧制度判定結果フラグ、359 世帯_給与収入、360 世帯_年金収入、361 世帯_その他所得金額、362 医療費、363 医療費控除後総収入、364 支出基準額、365 収入比率、366 減免率、367 減免基準家賃、368 減免負担率、369 減免対象家賃、370 減免前家賃、371 減免経過措置基準家賃、372 減免経過措置分子、373 減免経過措置分母、374 減免経過措置計算後家賃、375 最低負担家賃、376 総収入に占める家賃負担率、377 個人生活費合計、378 世帯生活費合計、379 教育扶助費等額、380 母子加算額、381 障がい者加算額、382 児童養育加算額、383 支出合計、384 割増率、385 割増後合計、386 住居費、387 本来家賃(月額)、388 個人生活費人数(0歳～2歳)、389 個人生活費人数(3歳～5歳)、390 個人生活費人数(6歳～11歳)、391 個人生活費人数(12歳～19歳)、392 個人生活費人数(20歳～40歳)、393 個人生活費人数(41歳～59歳)、394 個人生活費人数(60歳～69歳)、395 個人生活費人数(70歳～)、396 個人生活費基準額(0歳～2歳)、397 個人生活費基準額(3歳～5歳)、398 個人生活費基準額(6歳～11歳)、399 個人生活費基準額(12歳～19歳)、400 個人生活費基準額(20歳～40歳)、401 個人生活費基準額(41歳～59歳)、402 個人生活費基準額(60歳～69歳)、403 個人生活費基準額(70歳～)、404 個人生活費計(0歳～2歳)、405 個人生活費計(3歳～5歳)、406 個人生活費計(6歳～11歳)、407 個人生活費計(12歳～19歳)、408 個人生活費計(20歳～40歳)、

409 個人生活費計(41歳～59歳)、410 個人生活費計(60歳～69歳)、411 個人生活費計(70歳～)、412 個人生活費_合算額、413 世帯人数、414 個人生活費_逓減率、415 世帯生活費、416 冬期加算額、417 期末一時扶助費、418 負担最大金額、419 近傍同種家賃(10%)、420 負担最少金額、421 老人人数、422 老人控除額、423 特定人数、424 特定控除額、425 特別障がい者基準額、426 障がい者基準額、427 旧制度認定特別控除額合計、428 収入月額、429 旧制度認定用算定基礎額、430 旧減免後家賃、431 旧制度最低負担家賃、432 旧制度減免後家賃、433 教育扶助基準額(小学生)、434 教育扶助基準額(中学生)、435 教育扶助基準額(高校生)、436 児童養育基準額(0歳～2歳)、437 児童養育基準額(3歳～11歳_第2子まで)、438 児童養育基準額(3歳～11歳_第3子以降)、439 児童養育基準額(12歳～14歳)、440 入居者氏名カナ(姓)、441 入居者氏名カナ(名)、442 仮退去受付日、443 税調査用入居者ID、444 同居者連番、445 都道府県コード、446 市区町村コード、447 町・大字コード、448 丁目コード、449 住所チェックコード、450 行政区コード、451 エラーフラグ、452 IF_団地番号、453 IF_住棟コード、454 IF_部屋コード、455 IF_収納コード枝番、456 IF_追番、457 IF_続柄、458 IF_住所区コード、459 IF_住所コード、460 IF_課税区コード、461 IF_納税者番号、462 IF_氏名(カナ)姓、463 IF_氏名(カナ)名、464 IF_生年月日、465 IF_性別コード、466 IF_給与収入金額、467 IF_非課税等の理由、468 IF_公的年金等の収入金額、469 IF_総所得金額、470 IF_営業所得、471 IF_農業所得、472 IF_不動産所得、473 IF_総合課税となる利子所得、474 IF_株式等配当所得、475 IF_その他配当所得、476 IF_給与所得、477 IF_公的年金所得、478 IF_雑所得、479 IF_総合課税譲渡所得、480 IF_寡婦フラグ、481 IF_寡夫フラグ、482 IF_本人障がいフラグ、483 IF_本人特別障がいフラグ、484 IF_障がい者控除対象者数、485 IF_特別障がい者控除対象者数、486 IF_老人扶養親族控除対象者数、487 IF_老人控除対象配偶者フラグ、488 IF_特定扶養親族控除対象者数、489 IF_控除対象配偶者フラグ、490 IF_扶養合計人数、491 IF_突合区分、492 IF_最新氏名(カナ)姓、493 IF_最新氏名(カナ)名、494 IF_扶養親族年少人数、495 管理開始年月、496 H24減免経過措置基準家賃、497 変換前斡旋区分、498 変換後斡旋区分、499 移管時点年月、500 移管時点家賃